

第9回 行政改革推進会議 議事要旨

【開催日時】

平成26年1月20日（月）13：20～14：00

【場所】

官邸2階小ホール

【出席者】

議長	安倍 晋三	内閣総理大臣
議長代理	麻生 太郎	副総理
副議長	稲田 朋美	行政改革担当大臣
	新藤 義孝	総務大臣
構成員	秋池 玲子	ボストンコンサルティンググループパートナー&マネージング・ディレクター
	大塚 陸毅	東日本旅客鉄道株式会社相談役
	加藤 淳子	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	田中 弥生	独立行政法人大学評価・学位授与機構教授
	土居 文朗	慶應義塾大学経済学部教授
	畠中 誠二郎	中央大学総合政策学部教授
	渡 文明	JXホールディングス株式会社相談役

【議事次第】

- 1 開会
- 2 議事
 - (1) 行政事業レビュー
 - (2) 調達改善
- 3 議長挨拶
- 4 閉会

【配付資料】

- 資料 1－1 「秋のレビュー」の指摘事項の 26 年度予算への反映状況（概要版）
- 資料 1－2 「秋のレビュー」の指摘事項の 26 年度予算への反映状況
- 資料 2 「秋のレビュー」等の指摘事項に対する各府省の対応状況
- 資料 3－1 平成 25 年における行政事業レビューの取組と今後の課題について（案）（概要版）
- 資料 3－2 平成 25 年における行政事業レビューの取組と今後の課題について（案）
- 資料 4－1 平成 25 年度上半期調達改善の取組に関する点検結果（案）（概要版）
- 資料 4－2 平成 25 年度上半期調達改善の取組に関する点検結果（案）
- 資料 5 第 9 回行政改革推進会議の議題に関する意見（小林議員提出資料）

【議事の経過】

- 稲田行政改革担当大臣の司会により、議事が進行した。はじめに、資料1-1及び資料1-2に沿って、「秋のレビュー」の指摘事項の平成26年度予算への反映状況について、麻生財務大臣より報告があった。続いて、資料2に沿って、「秋のレビュー」及び「更に見直しの余地があると考えられる事例」の指摘事項に対する各府省の対応状況について、稲田大臣より説明があった。さらに、資料3-1及び資料3-2に沿って、平成25年における行政事業レビューの取組と今後の課題について、稲田大臣より説明があった。
- 次に、資料4-1及び資料4-2に沿って、平成25年度上半期調達改善の取組に対する点検結果について、秋池議員から説明があった。その後、議論に移った。

（各議員の主な発言）

- ・ 行政事業レビューの取組を進めるためには、各府省に何らかのインセンティブを与え、自発的に取り組むという気持ちに向かわせることが大事である。また、毎年、取組を継続して、経年で効果を見ていくことも大事である。さらに、良い事例、悪い事例を府省間で横展開し共有していくことも重要である。
- ・ 官の調達では、公正性、透明性を一番に考えるため、手続が重視されるが、民の調達の手法も参考にして、コスト意識を持つことが必要である。
- ・ 補正予算の事業に一石を投じることができたという意味で、基金を行政事業レビューの対象にしたことには大きな意味がある。また、「秋のレビュー」の最後に行われたセッションのように、若い人たちが政策に関わることができるという実感を得られる機会をつくることも必要である。
- ・ この1年の行政事業レビューの取組を踏まえ、更に改善することが必要であり、公開プロセスの事業選定基準については、規模の大きいものを取り上げることや、外部有識者の人数を確保することが必要ではないか。
- ・ 随意契約を結ぶ場合は、その理由を明らかにすることによって透明性を確保することが必要である。
- ・ 財政の危機的状況について、根本的に危機感が共有されることが重要ではないか。
- ・ 官房長をヘッドとした各府省の行政事業レビュー推進チームが、府省内に目を光らせてつつ、政権として継続してコミットメントしていくことが重要であり、それが引き締まった緊張感につながるのではないか。また、優れた取組を評価することも重要である。

- ・ P D C AのP（計画）をしっかりとすることが重要である。
- ・ 各府省内で調達の特門家を養成することが必要である。
- ・ 最終的なアウトプットの質で契約することが必要である。また、価格の変動が大きい部分については、民の調達の方法を参考に、契約方法を工夫することも必要である。

○ 関連して、麻生副総理及び新藤総務大臣より、以下のとおり発言があった。

（麻生副総理）

- ・ 資材価格が高騰した場合、業者は当初契約した価格では仕事ができるはずがないので、仕事の手を抜くか、使用する資材の量を減らす可能性がある。しかし、各府省の担当者は、これを見抜く目を持っていない。今後インフレになっていった場合にどう対応するのか。この点を考えておかないと、逆に後で痛い目に遭うことになりかねない。

（新藤総務大臣）

- ・ 今後、調達に係る事務手続を各府省統一にしていきたい。
- ・ 行政事業レビューと政策評価を連動させなければならない。政策ツリーを作り、何のためにその事業が位置付けられているのかということを確認にする作業を進めているところであり、それが省庁横断のチェック体制につながっていくのではないか。

○ 議論後、資料4について、行政改革推進会議として了承された。

○ 関連して、稲田行政改革担当大臣から、以下のとおり発言があった。

（稲田行政改革担当大臣）

- ・ 行政事業レビューについては、資料3を基に本日いただいた意見も踏まえ、引き続き、平成26年の行政事業レビューの改善策を検討し、次回の行政改革推進会議においてとりまとめいただき、行政事業レビューの取組の改善・強化につなげていきたい。
- ・ 調達改善については、今後、今回の点検結果を踏まえ、取組の更なる改善策等について検討を行い、各府省の平成26年度の調達改善計画の策定等に活用していただくことで、政府全体として更に調達改善を推進していきたい。

○ 安倍内閣総理大臣から、以下のとおり発言があった。

（安倍内閣総理大臣）

- ・ 新年を迎え、また、安倍内閣も2年目を迎え、新たな気持ちで行政改革を進めていく。
- ・ 行政事業レビューは、各府省が自律的に事業内容の改善を図る大事な取組であり、関

係者の協力を得て、1年目のサイクルを終えることができた。昨年11月に実施された「秋のレビュー」についても、各府省の55事業について、的確な指摘をいただき、しっかりと26年度予算に反映することができた。

- ・ 今後行政事業レビューについては、これまでの課題を洗い出し、本年4月以降の取組の更なる改善に着実に繋がっていきたい。
- ・ 調達改善についても、今回の点検結果を踏まえ、共同調達の拡大など、政府全体として改善計画を更に推進していく。

(以上)

(文責：行政改革推進本部事務局 速報のため事後修正の可能性あり)